

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支(①)	7,566
業務支出	68,234
人件費支出	12,234
物件費等支出	14,612
支払利息支出	825
その他の業務支出	877
補助金等支出	31,434
社会保障給付支出	8,251
他会計への繰出支出	—
その他の移転費用支出	—
業務収入	75,800
税収等収入	54,064
国県等補助金収入	14,426
使用料及び手数料収入	4,067
その他の収入	3,244
臨時支出	1
臨時収入	—
投資活動収支(②)	△ 6,807
投資活動支出	12,023
公共施設等整備費支出	8,280
基金積立金支出	2,091
その他の支出	1,652
投資活動収入	5,216
国県等補助金収入	1,570
基金取崩収入	2,397
その他の収入	1,249
財務活動収支(③)	95
財務活動支出	5,895
地方債償還支出	5,480
その他の支出	415
財務活動収入	5,990
地方債発行収入	5,990
その他の収入	—
本年度資金収支額(A) = (①+②+③)	853
前年度末資金残高(B)	7,388
本年度末資金残高(C) = (A+B)	8,242
前年度末歳計外現金残高(D)	521
本年度歳計外現金増減額(E)	4
本年度末歳計外現金残高(F) = (D+E)	525
本年度末現金預金残高(C+F)	8,766

この計算書から分かる市の状況

資金の収支は8億5,300万円のプラスとなり、平成29年度末の資金残高は82億4,200万円となりました。歳計外現金残高を加味した現金預金残高は87億6,600万円となります。

行政コスト計算書

1年間の行政に要した費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表しています。

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	76,851
業務費用	37,081
人件費	11,784
職員給与費	8,241
賞与等引当金繰入額	762
退職手当引当金繰入額	688
その他	2,093
物件費等	23,522
物件費	12,892
維持補修費	1,069
減価償却費	8,971
その他	590
その他の業務費用	1,775
支払利息	825
徴収不能引当金繰入額	146
その他	803
移転費用	39,770
補助金等	31,434
社会保障給付	8,251
他会計への繰出金	—
その他	85
経常収益(B)	7,505
使用料及び手数料	4,063
その他	3,442
純経常行政コスト(C) = (A-B)	69,346
臨時損失(D)	160
災害復旧事業費	—
資産除売却損	144
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	1
その他	15
臨時利益(E)	11
資産売却益	11
その他	—
純行政コスト(C+D-E)	69,495

この計算書から分かる市の状況

純経常行政コストのうち、人件費などの経常費用は76億5,100万円で、受益者負担の使用料などの経常収益は75億500万円でした。臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは694億9,500万円となります。

市民一人当たり資産額

資産合計/住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が市民一人当たりいくらかあるのかを表した指標です。

	資産合計(百万円)	市民一人当たり資産額(千円)
全体	280,122	2,107

市民一人当たり負債額

負債合計/住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が市民一人当たりいくらかあるのかを表した指標です。

	負債合計(百万円)	市民一人当たり負債額(千円)
全体	79,748	600

市民一人当たり純行政コスト

純行政コスト/住民基本台帳人口

純行政コストを住民基本台帳人口で除して、純行政コストが市民一人当たりいくらかあるのかを表した指標です。

	純行政コスト(百万円)	市民一人当たり純行政コスト(千円)
全体	69,495	523

住民基本台帳人口は、平成30年3月31日現在の人口132,943人を基にしています。

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。